

平成18年 4月期 決算短信(連結)

平成18年 6月16日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株) 上場取引所 東
 コード番号 2923 本社所在都道府県 新潟県
 (URL http://www.satosyokuhin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 功
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部本部長
 氏名 笠原 康司 TEL (025) 275-1100

決算取締役会開催日 平成18年 6月16日
 親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 4月期の連結業績(平成17年 5月 1日 ~ 平成18年 4月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 4月期	43,561	1.4	478	31.0	468	25.6
17年 4月期	44,158	1.4	693	6.3	629	19.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 4月期	415	-	83.59	-	5.1	1.9	1.1
17年 4月期	303	8.5	58.07	-	3.5	2.8	1.4

(注) 1. 持分法投資損益 18年 4月期 13百万円 17年 4月期 12百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 4月期 4,974,701株 17年 4月期 5,039,183株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 4月期	22,485	7,912	35.2	1,590.49
17年 4月期	24,187	8,381	34.7	1,682.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 4月期 5,075,500株 17年 4月期 5,075,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 4月期	2,529	709	1,928	653
17年 4月期	623	991	1,886	761

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 4月期の連結業績予想(平成18年 5月 1日 ~ 平成19年 4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,400	460	290
通期	44,400	550	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、佐藤食品工業株式会社（当社）、株式会社パワーズフジミ（連結子会社）、株式会社オリエントプラン（持分法適用関連会社）及びティアンドエス食品株式会社（持分法適用関連会社）により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

株式会社パワーズフジミは、食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

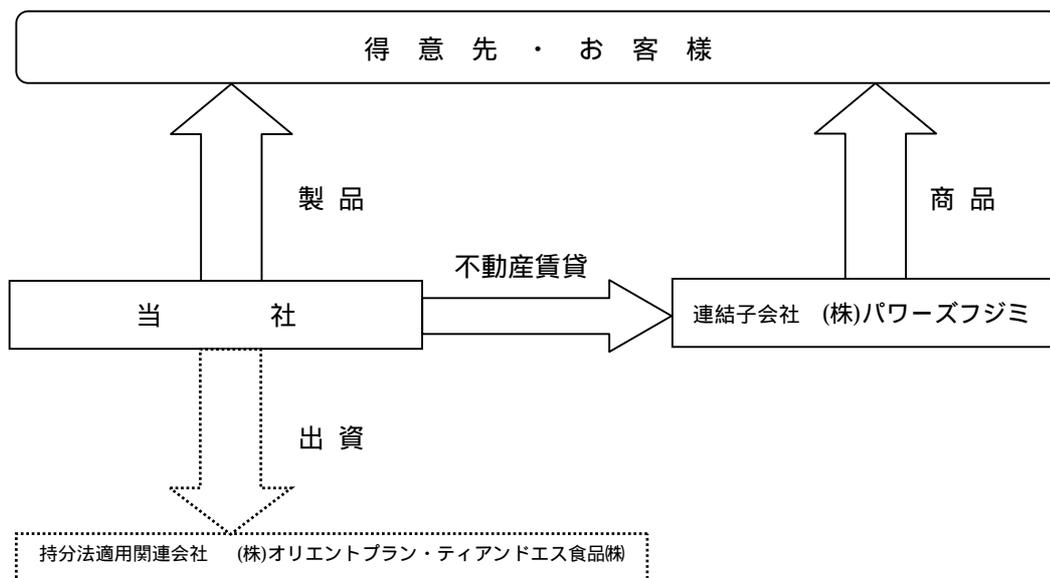
株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

ティアンドエス食品株式会社は、調味料、濃縮スープ、食用油脂等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- ・提出会社 佐藤食品工業(株).....食品製造事業
- ・連結子会社 (株)パワーズフジミ.....小売事業
- ・関連会社 (株)オリエントプラン.....その他の事業
- ティアンドエス食品(株)...食品製造事業

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者のみなさまに提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社(株)パワーズフジミは小売業として良い食品を「1 清潔な店で」「2 鮮度の良い状態で」「3 毎日低価格で」「4 最高のサービスで提供する」を基本方針に掲げ、地域に密着した店舗展開(現在新潟市を中心に16店舗)をはかり、生鮮品を中心とした「元気のある売り場」で「お客様満足度地域 1」の店舗であり続けることを目標として営業活動を展開しております。

以上のように当社グループは「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的な配当を維持継続することを基本とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化のために有効な手段であると認識をしております。今後、株式市場の動向や当社株式の株価の推移等を総合的に勘案のうえ、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

また、小売事業につきましては、「お客様満足度地域 1」を具現化するため、生鮮3品(青果・精肉・鮮魚)を中心とした、安心・安全・高品質な商品の品揃え強化を実施するとともに、接客サービスの向上をはかってまいります。

また、パワーズ事業部とセサミ事業部の本部機能を統合し、拡販による商品調達コストの低減、地産地消商品の開発、管理経費の低減を実施してまいります。

店舗の出店及び閉店につきましては、強固なドミナントエリアの形成を目指し、既存店舗の活性化の推進やスクラップ&ビルドを積極的に行ってまいります。

(5) 対処すべき課題

消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、食品製造事業につきましては、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様に喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、収益力の改善を最重要課題としております。

全店の物流一括配送による仕入コストの削減、E O S 発注部門の拡大による商品在庫の削減及び値引きロスの削減実施等の徹底による売上総利益率の改善、全社一丸となりその他経費の削減に取り組み収益改善を図ってまいります。

また、お客様のニーズや環境変化を的確に捉え、店舗の活性化を図るためのテナント誘致及び商圈状況・収益性を考慮しスクラップ&ビルドを実施してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、記載する事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇、年金問題・税制問題等先行きに対する不安定要因はあるものの、好調な企業収益を背景として民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善にともない個人消費も緩やかな増加となり、底堅く緩やかな回復基調で推移いたしました。

加工食品業界及び小売業界におきましては、企業間競争が激しくなる中、恒常化する低価格販売や消費者の食の安全・安心に対する厳しさは引き続き増しており、今まで以上に品質管理の強化への対応等、企業の社会的責任が一層求められております。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は売上高435億61百万円(前年同期比1.4%減)、経常利益4億68百万円(同25.6%減)となりました。また、固定資産等の減損損失5億28百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失4億15百万円(前年同期 当期純利益3億3百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(食品製造事業)

食品製造事業につきましては、包装餅業界及び無菌化包装米飯業界トップクラスの品質管理体制に基づいた安全性の高い製品を提供するとともに、コスト削減ならびに生産効率の向上及び消費者に対する当社製品の利便性・食味評価の訴求に努めました。

包装餅部門につきましては、組み立て不要な「サトウのサッと鏡餅」や、パリッとスリットタイプの切り餅を入れた「サトウの切り餅入り鏡餅」等の消費者の購買動向に対応したラインナップの充実により鏡餅が伸びました。また、「サトウの切り餅パリッとスリット」及び「サトウの丸餅シングルパック」が堅調に推移した結果、包装餅の売上高は0.5%増(前年同期比)の130億45百万円となりました。

包装米飯部門につきましては、当連結会計期間よりハウス食品(株)とのコラボレーションによる、業務用包装米飯の供給を開始いたしました。また、消費者の購買動向に対応した「3食パックごはん」及び「5食パックごはん」が大きく伸びた結果、包装米飯の売上高8.0%増(同)の122億51百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の食品製造事業の売上高は4.7%増(同)の258億70百万円となりましたが、営業利益は包装餅の市場シェア拡大政策による販売促進費の増加により、33.5%減(同)の5億83百万円となりました。

(小売事業)

小売事業につきましては、良い食品を「1 清潔な店で」「2 鮮度の良い状態で」「3 毎日低価格で」「4 最高のサービスを提供する」を具現化するため、生鮮品を中心とした地産地消商材の開発・拡販に取り組むとともに企業体質の更なる強化を図るべくローコスト経営への転換を図ってまいりました。

当連結会計年度においては、競合店対策として新発田舟入店(新潟県新発田市)及び上木戸店(新潟県新潟市)の改装や配送・販売経費等の経費削減を目的として平成17年5月に三条パルム店(新潟県三条市)及び平成18年4月に新発田新富店(新潟県新潟市)を閉店いたしました。

また、収益力改善を目的として、平成17年12月新交ストア(株)より高級食材取扱専門スーパー3店舗(新潟県新潟市2店舗、新潟県佐渡市1店舗)を買い取り、セサミ事業部として立上げるとともに、既存店をパワーズ事業部とする2事業部体制として新たに再スタートいたしました。

しかし、ドミナントエリア(新潟県新潟市近郊)における競合各社の出店にともなう販売競争激化等により、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は9.0%減(前年同期比)の176億90百万円、営業損失は2億2百万円(前年同期2億65百万円)となりました。

セグメント別売上高の状況は次のとおりであります。

セグメント	売上高	構成比	前年同期比増減率
食品製造事業	25,870 百万円	59.4%	4.7%
包装餅	13,045 百万円	30.0%	0.5%
包装米飯	12,251 百万円	28.1%	8.0%
その他	573 百万円	1.3%	44.5%
小売事業	17,690 百万円	40.6%	9.0%
合計	43,561 百万円	100.0%	1.4%

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

国内景気の先行きは、引き続き企業収益の改善を背景とし、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、原油価格の高騰によるコスト増加や金利上昇懸念による企業収益の悪化、社会保険料負担の増加や減税の縮小による個人消費の抑制等先行きに対する不安定要因もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。

(食品製造事業)

食品業界におきましては、消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、出生率の低下ともなう少子高齢化により食品需要の縮小等厳しい消費環境のもと熾烈な企業間競争が続くものと考えております。

このような状況の中で、消費者の皆様に喜ばれる安心・安全な製品づくりをめざし、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいります。

(小売事業)

小売業界におきましては、業種業態を超えた更に厳しい販売競争が続くものと思われま

す。このような状況の中で、更なるローコストへの対応を図り、生鮮食品の地産地消材の開発を積極的に推進するとともに、加工食品仕入の集約化による仕入原価の低減を図り収益改善に取り組んでまいります。

また、お客様のライフスタイル及び嗜好の変化に対応した営業時間の延長店舗増加、高品質・味・安全にこだわった商品販売を強化してまいります。

以上のことから当連結事業年度の当社グループの売上高は 444 億円、経常利益は 5 億 50 百万円、当期純利益は 2 億 70 百万円を見込んでおります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6 2 3	2 , 5 2 9	3 , 1 5 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	9 9 1	7 0 9	2 8 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1 , 8 8 6	1 , 9 2 8	3 , 8 1 5
現金及び現金同等物の増加額	2 7 1	1 0 8	3 7 9
現金及び現金同等物の期首残高	4 9 0	7 6 1	2 7 1
現金及び現金同等物の期末残高	7 6 1	6 5 3	1 0 8

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し31億53百万円増加し、25億29百万円となりました。これは、主にたな卸資産(仕入調整による原材料の減少)が減少したことによるものとなっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し2億82百万円減少し、7億9百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が2億88百

万円減少したことによるものとなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し38億15百万円減少し、19億28百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が35億円減少したことによるものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比較し1億8百万円減少し6億53百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年4月期	平成17年4月期	平成18年4月期
株主資本比率(%)	38.5	34.7	35.2
時価ベースの株主資本比率(%)	22.8	22.0	30.9
債務償還年数(年)	2.5		3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.6		14.8

(注) 株主資本比率: 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

イ. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

ロ. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

ハ. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業種加によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

ニ. 平成17年4月期における、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

業績の季節的変動

当社グループの売上高は、食品製造事業(当社)の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

なお、当連結会計期間末に至る当社グループ及び当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

当社グループの業績

	売上高		営業費用		営業利益
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当連結会計年度の上期	18,047	41.4	18,673	43.3	626
当連結会計年度の下期	25,513	58.6	24,408	56.7	1,104
合計	43,561	100.0	43,082	100.0	478

当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当事業年度の上期	9,464	36.6	9,911	39.2	447
当事業年度の下期	16,406	63.4	15,375	60.8	1,030
合計	25,870	100.0	25,287	100.0	583

製品・商品の安全性について

当社グループは、製品及び商品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取り組んでおります。食品製造事業につきましては、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。また、

小売事業につきましては、食中毒の未然防止のため、商品の抜き取り検査等の社内基準検査及び生鮮担当者の衛生管理教育による管理体制を充実させるとともに、商品の生産履歴の明確化に努めております。

しかし、食品業界における牛肉のBSEや鳥インフルエンザ発生及び野菜の残留農薬等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を活かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

当社代表取締役社長佐藤功による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり当社代表取締役社長佐藤功が個人保証を行っております。借入金の主な用途は工場等の設備投資資金であります。

なお、当社は当該債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者	佐藤 功			当社代表取締役社長	(被所有) 直接12.4%			当社の銀行借入金に対する債務保証	244,450		

(注) 1 取引金額については、債務保証残高を記載しております。

2 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。

関連当事者との取引関係について

当社と当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社及びその子会社との間に、下記のとおり取引関係があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	不動産賃貸業		兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	2,240	前受収益	332

(注) 1 取引金額については、消費税等抜き金額を記載しております。

2 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度末 平成17年4月30日現在		当連結会計年度末 平成18年4月30日現在		増減額
		構成比		構成比	
(資産の部)					
流動資産	11,233,967	46.4%	9,727,245	43.3%	1,506,721
現金及び預金	2,427,050		2,318,731		108,318
受取手形及び売掛金	3,914,762		3,599,901		314,861
たな卸資産	4,437,964		3,506,049		931,915
繰延税金資産	119,023		115,151		3,872
その他	338,386		190,552		147,834
貸倒引当金	3,220		3,140		80
固定資産	12,953,234	53.6%	12,758,656	56.7%	194,577
有形固定資産	11,666,180	48.2%	11,429,391	50.8%	236,788
建物及び構築物	4,159,384		3,835,568		323,816
機械装置及び運搬具	3,508,429		3,113,399		395,030
土地	3,908,001		3,855,889		52,112
建設仮勘定	7,946		519,008		511,062
その他	82,418		105,526		23,107
無形固定資産	14,571	0.1%	15,119	0.1%	547
投資その他の資産	1,272,481	5.3%	1,314,145	5.8%	41,663
投資有価証券	755,447		835,437		79,989
繰延税金資産	84,784		39,562		45,222
会員権	59,885		34,635		25,250
その他	420,824		428,340		7,516
貸倒引当金	48,460		23,830		24,630
資産合計	24,187,201	100.0%	22,485,902	100.0%	1,701,299

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度末 平成17年4月30日現在		当連結会計年度末 平成18年4月30日現在		増減額
		構成比		構成比	
(負債の部)					
流動負債	11,401,458	47.1%	10,371,438	46.1%	1,030,020
支払手形及び買掛金	2,429,860		2,296,380		133,479
短期借入金	6,150,000		4,900,000		1,250,000
1年以内返済予定長期借入金	746,201		656,492		89,709
未払金	1,047,044		1,072,483		25,438
未払法人税等	205,600		85,440		120,160
未払消費税等	63,754		188,478		124,724
未払費用	390,425		406,179		15,753
賞与引当金	275,001		281,874		6,872
設備支払手形	23,097		417,283		394,185
その他	70,473		66,826		3,646
固定負債	4,404,292	18.2%	4,202,274	18.7%	202,018
長期借入金	3,860,236		3,542,076		318,160
退職給付引当金	411,681		436,775		25,093
役員退職慰労引当金	83,799		85,049		1,250
リース資産減損勘定			89,991		89,991
その他	48,575		48,381		194
負債合計	15,805,751	65.3%	14,573,713	64.8%	1,232,038
(資本の部)					
資本金	543,775	2.3%	543,775	2.4%	
資本剰余金	506,000	2.1%	506,000	2.2%	
利益剰余金	7,266,094	30.0%	6,740,294	30.0%	525,800
その他有価証券評価差額金	163,402	0.7%	219,942	1.0%	56,540
自己株式	97,822	0.4%	97,822	0.4%	
資本合計	8,381,449	34.7%	7,912,189	35.2%	469,260
負債、少数株主持分及び資本合計	24,187,201	100.0%	22,485,902	100.0%	1,701,299

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 額
			自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日		自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高	44,158,602	100.0%	43,561,131	100.0%	597,471		
売上原価	31,280,878	70.8%	30,390,423	69.8%	890,455		
売上総利益	12,877,724	29.2%	13,170,708	30.2%	292,983		
販売費及び一般管理費	12,183,875	27.6%	12,691,895	29.1%	508,019		
営業利益	693,849	1.6%	478,813	1.1%	215,035		
営業外収益	209,020	1.4%	267,726	0.6%	58,706		
受取利息	591		531		60		
受取配当金	5,373		5,946		572		
受賃貸料	146,343		138,089		8,254		
副産物収入	22,751				22,751		
購入奨励金			29,496		29,496		
その他	33,959		93,663		59,704		
営業外費用	273,195	0.6%	278,343	0.6%	5,147		
支払利息	178,714		173,703		5,011		
貸資産関係	60,788		60,373		414		
その他	33,693		44,266		10,573		
経常利益	629,673	1.4%	468,197	1.1%	161,476		
特別利益	170,510	0.4%	35	0.0%	170,475		
貸倒引当金戻入益	110				110		
固定資産売却益	35		35		0		
営業権譲渡益	50,000				50,000		
補助金収入	120,365				120,365		
特別損失	8,974	0.0%	573,885	1.3%	564,910		
固定資産売却損			143		143		
固定資産除却損	8,974		33,971		24,996		
投資有価証券評価損			11,743		11,743		
減損損失			528,026		528,026		
税金等調整前当期純利益又は純損失()	791,209	1.8%	105,653	0.2%	896,862		
法人税、住民税及び事業税	451,379	1.0%	299,434	0.7%	151,945		
法人税等調整額	36,765	0.1%	10,769	0.1%	25,996		
当期純利益又は純損失()	303,063	0.7%	415,856	1.0%	718,920		

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日	自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日	
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	506,000	506,000	
資本剰余金期末残高	506,000	506,000	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,025,785	7,266,094	240,308
利益剰余金増加高	303,063		303,063
当期純利益	303,063		303,063
利益剰余金減少高	62,755	525,800	463,045
配当金	50,755	99,494	48,739
役員賞与	12,000	10,450	
当期純損失		415,856	415,856
利益剰余金期末残高	7,266,094	6,740,294	525,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	自平成16年5月1日 至平成17年4月30日	自平成17年5月1日 至平成18年4月30日	
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	791,209	105,653	896,862
減価償却費	1,104,804	979,916	124,887
減損損失		528,026	528,026
貸倒引当金の増減額(：減少)	1,690	500	1,190
賞与引当金の増減額(：減少)	6,428	6,872	13,300
退職給付引当金の増減額(：減少)	43,745	25,093	18,651
役員退職慰労引当金の増減額(：減少)	960	1,250	290
受取利息及び受取配当金	5,965	6,477	512
支払利息	178,714	173,703	5,011
固定資産売却益	35	35	0
営業権譲渡益	50,000		50,000
固定資産売却損		143	143
固定資産除却損	8,974	33,971	24,996
投資有価証券評価損		11,743	11,743
売上債権の増減額(：増加)	658,465	314,861	973,327
たな卸資産の増減額(：増加)	2,182,367	931,915	3,114,282
仕入債務の増減額(：減少)	330,065	133,479	463,545
未収消費税等の増減額(：増加)	64,125	64,125	128,250
未払消費税等の増減額(：減少)	23,153	124,724	147,877
役員賞与の支払額	12,000	10,450	1,550
その他	351,464	2,399	349,064
小計	190,912	2,943,152	3,134,065
保険金収入	87,257		87,257
法人税等の支払額	520,267	413,542	106,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,922	2,529,609	3,153,531
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(：増加)	1,613	394	2,007
有形固定資産の取得による支出	1,064,239	775,391	288,847
有形固定資産の売却による収入		31,710	31,710
無形固定資産の取得による支出		685	685
無形固定資産の売却による収入		100	100
投資有価証券の取得による支出	4,624	8,626	4,002
短期貸付金の純増減額(：増加)	1,000		1,000
保証金・敷金の純増減額(：増加)	68,791	13,129	81,921
営業譲渡による収入		50,000	50,000
利息及び配当金の受取額	5,984	6,473	489
その他	48	572	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	991,522	709,371	282,151
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(：減少)	2,250,000	1,250,000	3,500,000
長期借入れによる収入	730,000	350,000	380,000
長期借入金の返済による支出	768,263	757,869	10,394
利息の支払額	176,500	171,460	5,039
自己株式の取得による支出	97,822		
配当金の支払額	50,847	99,621	48,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,886,566	1,928,950	3,815,516
現金及び現金同等物の増減額(：減少)	271,121	108,712	379,833
現金及び現金同等物の期首残高	490,624	761,745	271,121
現金及び現金同等物の期末残高	761,745	653,032	108,712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

子会社 1 社、(株)パワーズフジミを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社について持分法適用しております。

持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランとティアンドエス食品(株)の 2 社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 製品及び仕掛品…………… 総平均法による原価法

ロ. 原材料…………… 月次総平均法による原価法

ハ. 商品…………… 売価還元法による原価法

ニ. 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…15～38年 機械装置及び運搬具…9～12年

無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日連結会計

年度から処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この結果、税金等調整前当期純損失が528,026千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました購買奨励金については、当連結会計年度においては営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「購買奨励金」は10,600千円であります。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「副産物収入」（当連結会計年度24,579千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度 18,003,945千円	当連結会計年度 18,662,128千円
2 . 関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	前連結会計年度 41,759千円	当連結会計年度 30,000千円
3 . 担保に供している資産		
工場財団		
建物及び構築物	2,555,528千円	2,391,968千円
機械装置及び運搬具	3,493,702千円	3,101,180千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円
有形固定資産のその他	61,348千円	74,352千円
計	7,221,710千円	6,678,633千円
その他		
建物及び構築物	1,148,247千円	948,451千円
土地	1,732,802千円	1,706,497千円
計	2,881,049千円	2,654,949千円
上記に対応する債務		
支払手形	302,502千円	151,266千円
短期借入金	4,351,879千円	3,457,000千円
1年以内返済予定長期借入金	746,201千円	561,476千円
長期借入金	3,860,236千円	3,487,151千円
計	9,260,818千円	7,656,893千円
4 . 偶発債務		
	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) ティアンドエス食品(株)の金融機関借入金に 対する債務保証額	14,250千円	10,984千円
(2) 仕入取引の担保として差入れた振出手形	101,000千円	101,000千円
5 . 発行済株式数の種類及び総数		
発行済株式総数 普通株式数	5,075,500株	
6 . 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式100,799株であります。		
7 . 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形		36,628千円
支払手形	343,216千円	375,278千円
設備関係支払手形	6,384千円	90,492千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費	4,077,237千円	4,772,660千円
給与・手当	2,486,239千円	2,425,009千円
賞与引当金繰入額	112,968千円	112,146千円
退職給付費用	83,923千円	71,290千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費	120,401千円	117,932千円
当期製造費用	千円	千円
計	120,401千円	117,932千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置	35千円	千円
車輛運搬具	千円	35千円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置	千円	143千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	2,220千円	3,966千円
機械装置及び運搬具	6,536千円	25,016千円
有形固定資産のその他	217千円	938千円
撤去費用	千円	4,049千円
計	8,974千円	33,971千円

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
店舗	新潟県新潟市(4店舗) 新潟県新発田市(1店舗) 新潟県岩船郡荒川町(1店舗)	建物及び構築物	257,598千円
		機械装置及び運搬具	656千円
		有形固定資産のその他	5,633千円
		土地	63,075千円
		無形固定資産	820千円
		リース資産	140,062千円
賃貸資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	10,963千円
遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円

当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎とし、食品製造事業は包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングし、小売事業は各店舗毎にグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(528,026千円)として特別損失に計上しており

ます。

なお、回収可能価額は取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,427,050千円	2,318,731千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,665,304千円	1,665,698千円
現金及び現金同等物	761,745千円	653,032千円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,719,890	19,438,711	44,158,602		44,158,602
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	24,719,890	19,438,711	44,158,602		44,158,602
営業費用	23,842,828	19,704,142	43,546,971	(82,217)	43,464,753
営業利益又は損失()	877,061	265,430	611,631	82,217	693,849
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,596,295	4,758,516	24,354,811	(167,609)	24,187,201
減価償却費	966,152	138,651	1,104,804		1,104,804
資本的支出	690,059	312,562	1,002,622		1,002,622

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業...包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業...食料品・日用雑貨品等

当連結会計年度

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,870,600	17,690,530	43,561,131		43,561,131
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	25,870,600	17,690,530	43,561,131		43,561,131
営業費用	25,287,580	17,893,415	43,180,996	(98,677)	43,082,318
営業利益又は損失()	583,020	202,884	380,135	98,677	478,813
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,297,557	4,436,486	22,734,043	(248,141)	22,485,902
減価償却費	859,849	119,265	979,115		979,115
減損損失	49,216	338,747	387,963		387,963
資本的支出	827,260	310,363	1,137,623		1,137,623

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業...包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業...食料品・日用雑貨品等

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固

定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。なお、この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比較し、資産の金額が食品製造事業49,216千円、小売事業338,747千円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

6. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)			当連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	297,377	118,714	178,663	315,871	148,315	14,761	152,794
有形固定資産 のその他	881,845	563,127	318,718	627,681	386,150	125,280	116,538
無形固定資産	154,031	43,209	110,822	157,310	61,697	20	95,592
合計	1,333,254	725,050	608,204	1,101,150	596,162	140,062	364,924

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1年内	205,229千円	171,997千円
1年超	402,848千円	282,557千円
計	608,078千円	454,554千円
リース資産減損勘定期末残高		89,991千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	270,505千円	209,285千円
リース資産減損勘定の取崩額		50,071千円
減価償却費相当額	127,824千円	146,686千円
支払利息相当額	19,395千円	13,926千円
減損損失		140,062千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	1,507千円	1,507千円
1年超	5,149千円	3,642千円
合計	6,656千円	5,149千円

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	佐藤 功			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接13.1%			当社の銀行借入金 に対する 債務保証	360,938		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	遊技場事業		兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	2,536		

(注) 1. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税抜きの金額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価額によっております。

(3) 土地建物等の譲受については、地価公示価格及び近隣の一般的な取引事例を合理的に勘案し決定しております。

3. (有)フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

当連結会計年度

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	佐藤 功			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接12.4%			当社の銀行借入金 に対する 債務保証	244,450		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	不動産賃貸業		兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	2,240	前受収益	332

(注) 1. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税抜きの金額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

- (2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価額によっております。
3. ㈲フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

8. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
賞与引当金	111,740千円	114,495千円
未払事業税	15,507千円	5,561千円
未払事業所税	5,766千円	6,014千円
未払社会保険料	12,861千円	13,219千円
投資有価証券評価損	20,066千円	24,701千円
役員退職慰労引当金	33,855千円	34,360千円
退職給付引当金	166,924千円	176,996千円
会員権評価損	18,107千円	19,319千円
貸倒引当金	20,830千円	10,839千円
関係会社繰越欠損金	128,473千円	209,543千円
減損損失	千円	189,081千円
その他	千円	2,283千円
繰延税金資産小計	534,134千円	806,416千円
評価性引当額	206,816千円	497,218千円
繰延税金資産合計	327,317千円	309,198千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	12,745千円	5,395千円
その他有価証券評価差額金	110,763千円	149,088千円
繰延税金負債合計	123,508千円	154,484千円
繰延税金資産の純額	203,808千円	154,713千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	29.8%
留保金課税額	2.1%	4.1%
住民税均等割額	2.4%	17.7%
更正税額等	%	9.4%
関係会社繰越欠損金	6.4%	76.6%
繰延税金資産取崩額	6.5%	19.3%
減損損失	%	178.0%
持分法投資損失	0.6%	5.2%
その他	0.1%	6.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7%	293.6%

9. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類		前連結会計年度末 (平成17年4月30日現在)			当連結会計年度末 (平成18年4月30日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	298,085	575,096	277,010	319,779	688,811	369,031
	小 計	298,085	575,096	277,010	319,779	688,811	369,031
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	21,067	18,222	2,844			
	小 計	21,067	18,222	2,844			
合 計		274,166	593,819	274,166	319,779	688,811	369,031

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成17年4月30日現在)	当連結会計年度末 (平成18年4月30日現在)
		連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式		120,369	116,625

10. デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	1,486,964千円	1,547,140千円
(2) 年金資産	992,798千円	1,033,559千円
(3) 未積立退職給付債務	494,166千円	513,580千円
(4) 未認識数理計算上の差異	82,484千円	76,805千円
(5) 退職給付引当金	411,681千円	436,775千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	80,189千円	76,728千円
(2) 利息費用	23,916千円	24,452千円
(3) 期待運用収益	14,658千円	15,499千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,825千円	12,211千円
(5) 簡便法による連結子会社の退職給付費用	48,638千円	37,604千円
(6) 退職給付費用	153,911千円	135,497千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)		

12. 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,651円79銭	1,590円49銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	58円07銭	83円59銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失()	305,304千円	415,856千円
普通株主に帰属しない金額	10,450千円	千円
(うち利益処分による役員賞与金)	10,450千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	294,854千円	415,856千円
普通株式の期中平均株式数	5,075千株	4,974千株

13. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

14. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日	自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日	
食品製造事業	25,187,932	25,611,076	101.7%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

2. 製品仕入実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日	自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日	
食品製造事業	390,855	560,110	143.3%

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

3. 商品仕入実績

(食品製造事業)

該当する事項はありません。

(小売事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日	自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日	
小売事業	15,429,301	13,798,561	89.4%

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注実績

(食品製造事業)

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

5. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	自平成16年5月1日 至平成17年4月30日	自平成17年5月1日 至平成18年4月30日	
食品製造事業	24,719,890	25,870,600	104.7%
小売事業	19,438,711	17,690,530	91.0%
合計	44,158,602	43,561,131	98.6%

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売先実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売実績	割合	販売実績	割合
三菱商事(株)	6,324,499	14.3%	6,354,509	14.6%
加藤産業(株)	5,427,256	12.3%	6,118,499	14.0%
(株)日本アクセス	4,249,939	9.6%	4,085,687	9.4%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。